事件審査の手順は？

1．審査の開始
被疑者などの供述が、事実となる場合、検察官は自ら知り得た資料（報道、新聞記事など）を取りまとめ、書面で事件の概要を書く。検察審査会はその書面をもとに事件を審査する。

2．審査会立
被疑者は、通常、検察庁の合議で、事件の検査書類などを書くと、書面を聴取することになる。書面を聴取する場では、検察官の意見を聴取し、中立の立場で事件を検討する。

3．起訴の決定
書面を聴取した後、次の二つのうち、いずれかの決定をする。

① 起訴相当の決定
「被疑者の不思議な性格は問題である。起訴して裁判にかけるべきだ。」という判断をした場合の審査結果です。

② 不起訴相当の決定
「被疑者の不思議な性格は問題であり、もっと詳しく調査をした上で起訴・不起訴の決定をするべきだ。」という判断をした場合の審査結果です。

4．不起訴の通知
調査を終了した後、その結果を不起訴分を本院に届け出、検察審査会の報告に届け出ます。また、検察審査会の報告に届け出た審査日を7日間後に通知します。

5．第二段階の審査
起訴相当の審査結果に対して、検察官が改めて不起訴処分をした場合や、定められた場面で不起訴をした場合、検察審査会は再度の審査（第二段階の審査）をします。その結果、不起訴であるか、その書面が起訴（第二段階の審査）することになります。

このように、不起訴処分は不承認的処分であり、第二段階の審査において、より慎重かつ適正な判断が求められるよう、必要事実を知る目的を促すとされています。また、不起訴処分の前には、検察官に意見を述べる機会を与えないに違いない。
検察審査会制度とは？

次の手順によって選ばれます。
1. 各市町村の選挙管理委員会が、選挙人名簿に登録された方の中から1年1回取り出される人数について、検察審査員候補者となる方々を選んでいます。
2. 1回選ばれた方々の中から、各検察審査会事務局において任期（届）ごとの検察審査会員補欠者名簿を作成し、名簿に記載された方々にその旨の通知をします。（ただし、翌年1月1日時点で20歳未満の方は、名簿の記載から除かれます。）
3. 名簿に記載された方に、任期開始の約1か月前までに賢能な審査を含む、その資料に基づいて資格審査を行い、一定の職業（警察官、司法の専門職）に従事している人などを候補者から選び上げる。これで検察審査会員・補欠者を選出します。

補欠員の役割は？

補欠員の役割は、1人の検察審査員が辞職した場合、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含め、検事が行うことができるにまでもない役割をすることを含め、検事署を顧問することを含